

外郭団体ミッション遂行評価票

【平成28年度取組結果】

団体名	公益財団法人 北九州国際交流協会
-----	------------------

所管課	企画調整局 国際政策課
-----	-------------

団体に対するミッション	
①外国人市民が地域住民として日本人市民と対等に活躍できる社会を実現するため、外国人市民の社会生活適応と自立を支援する。	
②行政と市民団体、企業、大学などとの協働をコーディネーターとして促進することにより、外国人市民と日本人市民が共生できる活力ある社会をめざした地域づくりを行う。	
③世界に開かれたまちづくりを進めるため、グローバル人材の発掘と育成を行う。国際的な視野と行動力を持つ若者を育てるとともに留学生等外国人高度人材への情報提供を密に行い、地域定着希望者への支援を行う。	

行財政改革大綱における見直し内容	
<p>多文化共生施策の一翼を担う専門組織としての役割を果たしつつ、今後は、行政と市民団体などとの協働による多文化共生社会構築の取組みを拡充するため、NPOやボランティア団体などの担い手の育成になお一層努める。</p> <p>また、より効果的・効率的な運営を図る観点から、他団体との統合について検討する。</p> <p>【平成28年度行財政改革推進計画】 北九州国際政策推進大綱2016に基づき、効果的・効率的に事業を実施するとともに、今後のあり方について引き続き検討する。</p>	

ミッションに基づく中期計画						
3～5年後に目指す状態	(1)外国人市民の相談体制やコミュニケーション支援を強化し、多くの外国人市民から頼られる協会を実現するとともに、外国人市民のエンパワメント支援を行い社会参画のサポートをする。 (2)地域日本語教室などの民間団体との連携を強化し、多文化共生による活力ある地域づくりを目指す (3)外国人市民を支援するための外国人キーパーソンを発掘・育成し、多文化共生の担い手育成の仕組みを構築する。					
主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）					
	H27 実績	H28 目標 実績		H29 目標	H30 目標	H31 目標
外国人市民の生活環境の向上※1 (生活の困難が軽減された状態)	—	8割以上の外国人市民に満足度が得られる状態を維持していく ※次回アンケート調査予定：H31年度(概ね5年に1回)			80%	
協働団体数	124団体	130団体	134団体	H28年度目標値をベースに維持もしくは増加に努力する		
市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43.8%	H27年度目標(50%以上)を継続して維持するよう意識啓発に努める	49.9%	50%以上		
留学生等高度人材活用の向上※2 (企業との相互理解が進んだ状態)	—	3割以上の相互理解を目指す ※次回アンケート調査予定：H30年度		35%	3割以上の相互理解を目指す ※次回アンケート調査予定：H30年度	
前年度実績の維持						

※1 多文化共生の現状調査：（概ね5年毎） ※2 留学生就職環境等調査：（概ね3年毎）

ミッションの遂行状況の評価（平成28年度）		
<p>団体における評価</p> <p>外国人相談では、ベトナム語相談員を配置するなど、相談体制の充実を図った結果、相談者数、相談件数とも大幅に増加した。 通訳派遣件数は、市保健師や学校との連携により、特に子育て関連を中心に大きく伸びており、在住外国人市民及び通訳依頼側に「頼れる国際交流協会」としての認識の広がりが見られる。 市民団体等との協働事業は、団体数、件数とも目標を上回り、中間支援組織としての一定の成果を得た。 また、今年度から、外国人市民の地域での活躍を促す事業（エンパワメント創生事業）に取組み、外国人市民を多文化共生に関する各種講座へ派遣するなど、初年度としての目標は達成できた。</p>	<p>市の評価</p> <p>市の多文化共生施策を推進する上で、協会は、行政と民間団体等をつなぐ中間支援組織（コーディネーター）として、関係機関との連絡会議を開催するほか、コミュニティ入居団体との連携事業とし、行政やボランティア、NPO活動団体等との協働に多数参画しており、協会事業の各活動実績につながっている。 また、市と協会が年間を通じて行う様々な多文化共生理解の取組みが、ほぼ目標を満たす多文化共生の認知度に繋がってきたと考えられる。 留学生等が地元企業への就職に結びつくような相互理解の促進については、主体的な活動実績にはあたらないが、市主催によるインターシップ事業実施の側面的支援を行った。</p>	
<p>今後の課題及び見直し内容（案）</p> <p>留学生をはじめとする外国人市民が増加傾向の中、国籍・在留資格の多様化により、相談や通訳派遣件数は増加している。また、対応内容も複雑化しており、外国人市民支援体制の充実引き続き必要である。 その中で、引き続き多文化共生の担い手となるキーパーソンを育成し、市民センターを中心とした地域へ積極的に派遣等を行うことで、多文化共生啓発の広がりに繋げていきたい。 協働団体が増えてきている中、それぞれの団体との協働内容をより深化させ、多文化共生の担い手づくりにつながる活動を増やしていくことも課題である。 市からの補助金が減少する中、他からの助成金等確保に努めるが、外国人市民支援対策において、きめ細かな対応を維持していくことは厳しく課題である。</p>	<p>団体への改善指導内容（案）</p> <p>多様化・複雑化する支援ニーズに対応するためには、行政窓口や専門機関との連携をこれまで以上に密にし、効率的に情報共有・課題解決へと支援の充実を図るよう指導していく。 多文化共生の担い手育成とその活用については、中長期ビジョンをふまえた計画的な事業実施と、その成果の見える化が必要。具体的な地域参画の取組等について積極的な広報を促していく。 また、地域の多文化共生理解を進める中で、地域の活力となる人材の発掘・育成に努めるとともに、理解者の裾野を広げるため、より多くの日本人・外国人市民・民間団体等を巻き込んだ啓発事業の工夫が必要であり、興味を持つテーマ設定による誘導を求めていく。</p>	

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況	
見直しの分類	統合を検討する団体
今後も外国人市民の増加が想定される中で、必要な多文化共生施策とその推進体制、さらに、その中での団体のあり方について、市と団体とで継続的に協議を行った。	